

2008年1月28日

鹿児島県知事

伊藤 祐一郎 様

鹿児島県憲法を守る会

会長 荒川 譲

鹿児島県平和運動センター

議長 永田 琢朗

社会民主党鹿児島県連合

代表 南 徹郎

米イージス艦「マッキャンベル」の入港許可取消しを求める要請書

平和と民主主義、県民生活の安全確保のために日夜ご尽力されている貴職に敬意を表します。

さて、米軍イージス艦「マッキャンベル」が、2007年2月の「セーフガード」寄港以来1年ぶりに鹿児島港谷山1区に2月13日から17日まで寄港することについて、港湾管理権を有する県が寄港許可を出したことが報道されました。

私たちは、①国是である「非核三原則」が守られていないのではとの危惧、②平和な商業港に軍艦はなじまず、錦江湾を平和な海にという願いに反する、③米軍再編という日米軍事一体化が進む中で県内の鹿屋や馬毛島がその渦中にあり、県民生活に不安を与える、などを指摘しながら米軍艦船の寄港を許可しないよう申し入れてきました。特に、「マッキャンベル」が2月11日から15日まで佐世保港に入港する原子力空母「ニミッツ」の随伴艦3隻のうちの1隻であり、佐世保港を原子力空母の準母港化にする動きを担っていることや、06年2月27日の米イージス駆逐艦ジョン・S・マケインによる油漏れ事故や米イージス駆逐艦ハルゼーによる06年11月2日の機関室火災事故隠しなど米軍艦船の不祥事が鹿児島港で相次ぎ、入港目的の「親善訪問」が口先だけのものであることが明らかになっているだけになおさらです。

私たちは、「無差別大量破壊兵器廃絶・世界の恒久平和を希求する鹿児島県宣言」(2004年12月16日、鹿児島県議会)を踏まえ、県が下記により対応されるよう強く要請します。

記

- 1 米軍イージス艦「マッキャンベル」の鹿児島港への寄港許可を直ちに取消すこと。
 - (1) 日米地位協定には入港許可の義務規定はないにもかかわらず、入港を認めた理由を明らかにすること。
 - (2) 寄港目的と入出港予定時刻、寄港中の行動などを明らかにすること。
 - (3) 国及び保有国であるアメリカは、「マッキャンベル」が核兵器を搭載していないことをどのように証明したか明らかにすること。
 - (4) 県内のミサイル防衛(MD)網関連施設の詳細を明らかにするとともに、MDの一翼を担うため07年7月に横須賀米軍基地に配備された「マッキャンベル」寄港との関連を明らかにすること。
- 2 県が港湾管理権を有する港への軍艦の寄港にあたっての「原則」を明らかにし、「原則」に抵触する場合は県が保有し管理する全ての施設及び用地を使用させず、県の業務を行わないことを明確にすること。

なお、「原則」については、小樽市三原則①核兵器搭載の有無を外務省と米側に文書で確認すること、②商船の出入港、荷揚げなど商業港機能に支障がないこと、③入出港時の港湾施設や周辺地域の安全を確保すること)とともに、④県民感情を考慮すること、⑤「無差別大量破壊兵器廃絶・世界の恒久平和を希求する鹿児島県宣言」の趣旨に反しないことなどを取り入れること。

【参考資料】

在日米海軍司令官 ジェームズ・ケリー少将様

在日米海軍横須賀基地司令官 グレゴリー・コーニッシュ大佐様

イージス駆逐艦「マッキャンベル」の横須賀配備に抗議する

2007.7.9 ヨコスカ平和船団

横須賀市本町3-14 山本ビル2階 TEL/FAX046-825-0157

本日7月9日、イージス駆逐艦「マッキャンベル」が横須賀基地に入港した。私達は「MD is not peace」の横断幕を掲げ、平和船団による抗議行動を行った。

マッキャンベルの配備により、横須賀基地は、空母と揚陸指揮艦以外は、すべてイージス艦となった。そのほとんどが、ミサイル防衛対応だ。横須賀を母港とするイージス艦が、奥尻島沖の日本海に、「ミサイル防衛作戦区域」を設定し、ミサイル防衛の作戦任務に就いていることが、関係艦船の航海日誌によって明らかになっている（たとえば、05年7月17日朝日新聞）。また、横須賀を母港とするイージス艦が、この町で、弾道ミサイル迎撃機能（SM3の発射機能）を持つように改修されている事実も、第15駆逐隊のマーク・モンゴメリー新司令官が今年の4月27日、横須賀で行われた司令官交代式で明らかにしている。

アメリカは北朝鮮の核やミサイルの脅威を言い、MD配備の最前線を日本海につくりだそうとしているが、配備されるイージス艦の性能を考えれば、この計画が防御的なものであるとの説明を鵜呑みにすることはできない。湾岸戦争でも、イラク戦争でも、横須賀を母港とするイージス艦がまさきに先制攻撃のためにトマホークミサイルを発射したことを、私たちは忘れてはいない。

MDの本当の狙いが「アメリカの中国包囲戦略のカギとなる戦力として位置付けられる」（Bruce Gagnon、「世界」05.7月）ことは、多くの専門家が指摘するところであり、新たな軍拡競争を招くことを私達は恐れる。

日本への影響も無視できない。日本政府は03年の12月にMDへの参加を閣議決定した。自衛隊イージス艦4隻にレーダーとSM3ミサイルを搭載し、地上にはレーダー網の設置とPAC3ミサイル配備が決まり、2011年をめどに準備が進んでいる。費用は1兆円。日本のMD参加によってアメリカとの軍事的一体化はさらに深まり、集団的自衛権の行使へと道を開くことが懸念されている。

また、MD配備の過程で進行するミサイルの共同研究や技術の提供によって、武器輸出の禁止が破られて行くことも大きな問題だ。こうした日本の平和主義の原則をいくつも踏みつぶしながら進行するMDが、アジア・太平洋の人達に不安感を抱かせ、この地域に軍事的緊張をもたらすことは明らかだろう。

横須賀のイージス艦の日本海でのMD任務に伴い、日本海沿岸の民間港を、戦略拠点として使うことにも、私達は強く抗議する。さる6月30日、新潟市民の抗議の声の中、イージス駆逐艦「ジョン・S・マッケイン」が新潟東港への寄港したが、日本海でのMD任務とセットされた寄港であることは明らかだ。日本海を平和な海にという、市民や自治体の取り組みに、敵対するこうした寄港の中止を強く求めたい。

カナダ政府は市民の平和活動に支えられて、05年の2月、「脅威に対抗するためには武力も辞さない」とするブッシュの姿勢に反対し、MDへの不参加を決めた。私達もカナダの市民運動に学びながらMDに反対し、横須賀基地の全面返還を追求し、戦争準備を止めさせたいと思う。